

# 近代津島地域における企業勃興と資産家活動

## — 資産家グループ形成と津島紡績株式会社の事業展開 —

橋 口 勝 利

### I はじめに

本稿の目的は、産業革命期日本における企業勃興とそれにかかわる資産家の活動について分析することである。

1880年代後半の日本では、いわゆる松方デフレによる混乱を経て、通貨安定と日本銀行の低金利政策とが相次いですすんだ。そのため、蓄積された資金が株式取引に集中し、鉄道や紡績などに代表される近代産業部門での企業勃興が大都市を中心におこった。しかし、過剰な企業設立は、急激な資本金の払い込み需要を発生させ、思惑的米穀取引激増などと連動したために金融逼迫をもたらし、1890年恐慌へと陥った<sup>1)</sup>。

しかし、1890年代後半に至ると、混乱は次第に沈静化し、地方にも企業が続々と派生していった。なかでも各地で姿を現した紡績業は、日露戦後恐慌を経験しながらも急速な発展を遂げていった。そして大紡績資本を中心に中小紡績資本へのM&Aが進展し、いわゆる「六大紡体制」が確立していった<sup>2)</sup>。

このような地域の企業勃興を推進し支えた存在として、地域の資産家の役割が重要視されている。銀行融資を得ることが難しかった紡績業などの企業にとっては、株式による資金調達の主たる資金源泉となった。それゆえ、資産家からの株式投資は重要視される。その資産家は、株式投資を行う際に、その投資収益として配当を求めることが多く、紡績業も利潤発生時には、高配当を優先することを意識していた<sup>3)</sup>。その一方で、資本家の中には、株式投資に際して、このような経済的動機だけでなく、地元地域振興を願う地縁的動機に基づく株式投資によって企業勃興に貢献するものも存在していた。さらに、企業設立だけでなく、鉄道や道路など地域インフラや学校などの教育環境整備にもリーダーシップを発揮する「名望家」的活動が各地で見られるようになった<sup>4)</sup>。ただし、近年では、この「名望家」による企業経営が、不況やそれに伴う経営不振に陥った場合、その事業から撤退する事例も明らかにされている<sup>5)</sup>。

本稿では、以上の研究史の動向を踏まえて、地域での企業勃興とそれに関わる資産家がどのような役割を果たしていったのかという点について検討を加えたい。とりわけ、地元資産家

(あるいは「名望家」)による地域企業への関与が、どのように継続されていったのかという点に焦点を当てていく。具体的に言えば、資産家は、①投資先企業が経営不振に陥った場合に企業経営に関わるのか、あるいは株式投資を継続するのか、そして、②大企業によって投資先企業が合併される場合にどのような行動をとるのか、という点について検討を加えていく。

本稿では対象地域を、愛知県津島地域とする。この津島地域は、明治後期時点では、海西郡と海東郡とに分かれていたが、1913年に合併して海部郡へと結実した。このことから、両郡は、地域的つながりが強いものと判断して、津島地域と定義<sup>7)</sup>した上で検討することにした。



図1 愛知県地図と津島地域

この津島地域は、近世以来佐織縞と呼ばれる在来的産業が盛んな地域であったが、近代に入ると、紡績業や銀行業を中心に1890年代に企業勃興が進展した地域である。加えて、津島紡績株式会社は、1890年代に創業して、1906年に三重紡績株式会社(現在の東洋紡)に合併されることになった。その意味で、地域の企業勃興と資産家活動を検討するうえで格好の事例といえる。

本稿の分析にあたっては、兼任役員および「資産家グループ」の形成過程とその特徴に着目する。資産家は、企業役員に就く場合、1つの企業だけでなく、複数の企業の役員を兼任することがある。そのような兼任役員を結節点として形成される集まりが「資産家グループ」であ

る。「資産家グループ」の形成状況については、塩見治人・和田一夫・小早川洋一が愛知県を対象として検討しており、本稿で対象とする津島地域についても、「津島町グループ」が存在していたことを指摘しているなど示唆に富んでいる<sup>8)</sup>。しかし、これは時期ごとに地域を基盤とする資産家グループ形成を静態的に指摘したに留まり、そのグループの意味や企業勃興および経営への影響には踏み込んでいない。

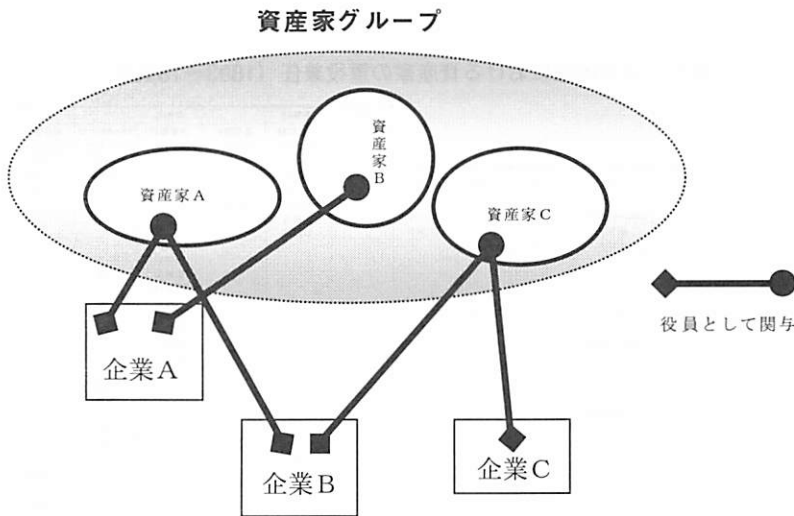


図2 資産家グループ概念図

つまり、塩見・和田・小早川論文では、中京地域に「資産家グループ」が形成されていた事実は指摘されるが、その意味については議論されていない。資産家グループは、その地域に在住する人々によって形成されるため、その資産家の利害意識や出身、あるいは資産状況によってグループの結びつきの強さは異なることが予想される。そしてそもそも、グループ形成が地域経済にどのような役割を果たすのかについて検討する必要があるし、もしグループの結合度に地域ごとの差異が存在するとすれば、そのことによって企業勃興及び存続に影響を及ぼすことも考えられる。さらに、グループの維持が地域経済にどのような影響をもたらすのかについても検討されねばならないだろう。この点についても本稿で検討していきたい<sup>9)</sup>。

なお、本稿の分析には、資料として『日本全国諸会社役員録』を、1893～1895年版、1902年版、1906年版をそれぞれ用いる。これは、当該期における日本全国の株式会社の設立年月、資本金、営業目的、役員、などを記載した資料である。また、本稿で検討対象企業となる津島紡績株式会社（以下、津島紡績）については、『営業報告書』を用いて分析する。これは、第8回（1898年上半期）から三重紡績株式会社（以下、三重紡績）に合併される第24回（1906年上半期）まで利用可能である。

## II 津島地域の資産家グループ

本節では、企業勃興期における津島地域の企業とそれに関わった資産家について分析していく。

### 1. 1893~1895年の資産家グループ

表1 津島地域における資産家の重役兼任 (1893~1895年)

番号	名前	兼任数	住所	業種	地価	富額税	所得税	所在					備考													
								社名 形態 設立年 資本金 払込資本	海島銀行 株式会社 1894 250,000 92,500	海島銀行 株式会社 1893 100,000 100,000	海島銀行 株式会社 1893 200,000 175,000	海島銀行 株式会社 1895 50,000		海島銀行 株式会社 1894 60,000												
1	友松元太郎	2	海東郡津島町	綿糸商 大地主	14,349	50,304	32,709	取締役 取締役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役	取締役 取締役												
2	水野長一																									
3	遠山孝三																									
4	大塚松右衛門																									
5	渡邊新兵衛																									
6	加藤善三郎	2																								
7	平野清一																									
8	伊藤八兵衛	2																24,999	4,170							
9	伊藤良七																	34,998	8,630							
10	佐竹治典																									
11	富永新六																	83,549	22,530							
12	恒川安造																									
13	岡本清三	2																								
14	加藤善右衛門	2																								
15	松原賢之助																									
16	富永新吾																									
17	三浦宗助																	162,640	58,295							
18	水野文次郎																									
19	黒川源之助		海東郡大井村																							
20	石塚孫七		海東郡磯田村																							
21	加藤貞治																									
22	加藤仙之助																									
23	加藤久平																									
24	木村隆助																									
25	小塚三郎																									
26	小塚政平																									
27	渡野英二	2																								
28	青樹英二	2	海東郡栗市江村	大地主		18,934																				
29	黒田文之輔		海東郡八幡村	大地主		18,353																				
30	水野良助	3	名古屋市中区	兼理商		246,646	58,036																			
31	友松三郎		中嶋郡	小嶋中嶋村																						
32	山内佐三郎			親父江町																						
33	佐分儀一郎	3		一宮町																						
34	小塚進夫	2																								
35	天野佐兵衛		西春日井郡	新川町		19,220																				
36	水野長八	不明	不明																							

注) 金額の単位はすべて円  
 資料) 日本全国紳士役員録1(明治26年 明治27年 明治28年) (山井常彦・遠野俊光編集解説刊行所、他書房、1988年)  
 『日本全国商工人名録 第2版』(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主名録 愛知編3』、1997年)

表1は、各地域に企業が勃興したとされる1893年ごろの津島地域における企業と資産家を検討している。これによれば、津島地域で設立された企業は、津島紡績株式会社が1894年、海島銀行が1893年など、総じて1890年代前半に創業していることが確認できる。加えて、企業経営に関わったメンバーをみれば、津島紡績の場合は、佐織綿綿布買継問屋である水野長一、綿糸商である遠山孝三など綿業に携る商人が取締役として、さらに大地主である青樹英二が社長として経営に参画している。さらに、名古屋市からは糸類商でかつ名古屋銀行監査役の水野良助、中嶋郡からは寛喜三郎、西春日井郡から天野佐兵衛など郡外から資産家が多く参加していることも確認できる。海島銀行についてみても、海東郡あるいは海西郡在住の友松元太郎や岡本清三、黒田文之輔、青樹英二が経営参加している。しかも、このうち、青樹英二と友松元太郎は、海島銀行と津島紡績と重役を兼任していることが確認できる。ここでも、中嶋郡より数

人の資産家が経営参加していることも指摘しておきたい。

それに対して、津島銀行および福田銀行の場合、それぞれの企業が拠点を置く津島町と福田町在住の資産家が経営参加している。つまり、極めて「町」という地盤に根ざした企業設立が行われたのである。

企業勃興期の津島地域では、銀行や紡績業を営む企業がいくつか設立され、それぞれについて地元資産家が地縁的動機を有しつつ経営関与していたと考えられるが、その性格は異なっていた。つまり、①地元資産家のみで運営される地域完結型の企業が見られる一方で、②津島紡績や海島銀行のように、海東郡・海西郡から資産家を集めるだけでなく、郡外からの資産家をも参加する広域的な資産家募集のパターンが見られた。それゆえ、津島地域では、重役兼任によるグループ形成は比較的進まず、地域としてのまとまりは極めて緩やかであった。

## 2. 1902年の資産家グループ

表2 津島地域における資産家の重役兼任（1902年）

番号	名前	兼任数	住所	家業	地価	営業収	所得税	津島町		福田村		藤波村	
								社名	役員	社名	役員	社名	役員
1	東 元太郎		海東郡草場村					取締役					
2	水野長一	2		佐藤組綿布買立問屋	50,394	32,700		取締役					
3	富永六六	2		佐藤組綿布買立問屋	83,549	22,530		取締役					
4	友松治郎	2						取締役					
5	渡邊新兵衛	2						取締役					
6	阪本清三	3						取締役					
7	服部海治郎	2						取締役					
8	満山孝三	2		綿糸商	51,678	17,085		取締役					
9	平野幸右衛門	2						取締役					
10	小島六之助	2						取締役					
11	松藤藤右衛門	4						取締役					
12	加藤藤右衛門							取締役					
13	平野清一							取締役					
14	佐竹法策		海東郡津島町					取締役					
15	加川安富							取締役					
16	大橋勘左衛門			大橋主	14,349			取締役					
17	富永新吾			佐藤組綿布買立問屋	102,640	58,295		取締役					
18	石野幸右衛門							取締役					
19	伊藤長七			綿糸商	34,598	8,630		取締役					
20	堀田金次							取締役					
21	石澤金蔵							取締役					
22	柴田平右衛門							取締役					
23	堀田 一			綿糸商	11,930	3,000		取締役					
24	伊藤光次郎			肥料米穀商	18,752	3,000		取締役					
25	堀田佐兵衛			紙商	10,691	4,500		取締役					
26	水野重次郎							取締役					
27	浅井次郎			材木商	34,947	8,690		取締役					
28	佐藤英三郎		海東郡佐佐木村									取締役	
29	小塚武平			大橋主	33,670							取締役	
30	小塚洋三郎			大橋主	14,634							取締役	
31	加藤弘之助	2	海東郡福田村									取締役	
32	加藤昌吉											取締役	
33	木村隆助											取締役	
34	石澤金助											取締役	
35	加藤栄之助											取締役	
36	加藤新六											取締役	
37	堀田幸右衛門		海東郡芝罘村									取締役	
38	東川善之		海東郡八輪村					取締役					
39	水田謙吉												
40	津田末一郎							取締役					
41	橋本文右衛門		海東郡藤波村										社長
42	堀田隆助												取締役
43	石見清七												取締役
44	堀田幸右衛門		海東郡藤波村										取締役
45	五田清右衛門												取締役
46	青木英二												取締役
47	堀田文之輔	3	海西郡 市江村	大橋主	15,954			社長					取締役
48	水野清助	4	名古原市	下長者町	18,353			取締役					取締役
49	堀田清太郎	4	名古原市	船入町	246,940	55,036		取締役					取締役
50	大野佐五郎	4	西春日井郡	新川町	33,086	96,406		取締役					取締役
51	宮田清一郎	3	東栗郡	佐子原村	19,220								取締役
52	山内清三郎	2	東栗郡	相文江町	11,301								取締役
53	角田正五郎		中倉郡	六輪村				取締役					取締役
54	森田實重												取締役
55	木村英太郎	2	中倉郡芝罘村	大橋主	57,688								取締役
56	水野清太郎		中倉郡芝罘村	大橋主	1,200	37,320							取締役

注：単位は円。  
資料：『日本全国地工人名録』日本全国地工人名録発行所編（1909年）（発行所一編『経済的関係別資産家地主名録』（愛知編3））日本図書センター、1997年）  
『日本全国組合社員録』（1902年版）商業興行所（由井東三・浅野徳太郎編集）1909年）

表2で、1902年における津島地域における資産家構成を検討する。1893年での検討と同じく、津島町、福田村、藤波村とそれぞれの企業立地地域に位置する資産家が重役として関与する傾向は概ね変わらない。つまり、地縁的つながりに基づいた経営参加は、この時期でも継続

されていたと見てよい。特に、海島銀行については、友松信治郎、服部海治郎、平野幸右衛門など津島町在住の資産家が経営に参加することで、地縁的つながりが増している。なかでも海島銀行監査役の友松信治郎は、津島紡績の監査役も兼任していた。さらに、海島貯蓄銀行が1896年に設立され、その重役メンバーは、岡本清三、服部海治郎、遠山孝三、平野幸右衛門で構成され、彼らは海島銀行と兼任していた。時を同じくして1896年には、尾西鉄道株式会社が、地域インフラを担うべく設立された<sup>10)</sup>。ここでも重役メンバーは、先述した岡本清三に加え、津島銀行頭取の渡邊新兵衛が兼任していた。つまり、この時期の津島地域では、津島紡績、海島銀行、そして海島貯蓄銀行を中心として、重役を兼任する資産家が相次いで現れた。そのために企業間のつながりが強まって行き、重役兼任を基軸とした資産家グループが形成されてきたのである。

とはいえ、会社重役として関与する資産家を見ると、1893年と同じく、名古屋市や西春日井郡の資産家や三重県の資産家が重役として参加している点から、資産家グループとしての凝縮性は強くなかったものと推察される。

### 3. 1906年の資産家グループ

表3 津島地域における重役兼任 (1906年)

番号	名前	兼任数	住所	所得額 (千円)	津島町								
					草場村	津島紡績 株式会社	海島銀行 株式会社	海島貯蓄銀行 株式会社	津島銀行 株式会社	尾西鉄道 株式会社	福田村	蟹江町	
					設立年	1893	1893	1896	1893	1896	1896	1894	1894
					資本金	500,000	200,000	30,000	300,000	600,000	600,000	120,000	80,000
					払込資本金	350,000	150,000	7,500	225,000	600,000		75,000	80,000
1	黒川源之丞		海東郡大井村		取締役								
2	東 元太郎		海東郡草場村		取締役								
3	友松信治郎	2	海東郡津島町	2	取締役	監査役							
4	水野長一	2		5	取締役					監査役			
5	岡本清三	2		5						取締役	支配人		
6	深山孫一郎	2		2					取締役				
7	渡邊新兵衛	2		3		取締役	取締役						
8	遠山孝三	2		0.9		専務取締役	取締役						
9	服部海治郎	2		2.5		取締役	取締役						
10	平野幸右衛門	2				監査役	監査役						
11	平野閑五郎	2				支配人							
12	小島六之助												
13	伊藤長七			2						監査役			
14	大橋助左衛門									取締役			
15	加藤安太郎				8					監査役			
16	富永新吾				2					監査役			
17	平野清一								取締役兼支配人				
18	加藤東之助		海東郡福田村	0.6								監査役	
19	加藤仙太郎			1.5								専務取締役	
20	木村隆助											監査役	
21	横井貞治		海東郡茶屋町										
22	蟹江次郎	3	海東郡蟹江町										
23	服部輝吉郎		海東郡新蟹江村									取締役	
24	黒川繁雄		海東郡新蟹江村									監査役	
25	毛受 鹿		海東郡井和村									取締役	
26	青樹英二	3	海西郡	7	専務取締役社長		取締役	監査役					
27	黒田文之輔		東市江村										
28	水谷謙吉		八輪村										
29	水野貞助	5	下長者町		監査役								
30	伊藤義平	2	南武平町										
31	榎川小三郎	2	驛河町									監査役	
32	堤部勝四郎	4	船入町									監査役	
33	眞 善三郎	2	中島郡		監査役								
34	山内民三郎	2	小信中島村			取締役	取締役						
35	天野佐兵衛		西春日井郡			取締役							
36	宮田慎一郎	3	栗東郡	2.5									
37	石川謙一郎	3	伏千原村										
38	間瀬寛治	2	津島郡									監査役	
39	木村賢太郎	2	知多郡									監査役	
40	鈴木重隆		三重県員弁郡									取締役	
			大阪府南区									取締役	

注) 単位は円。

資料) 『愛知県全国資産家一覧表』1912年(渋谷隆一「都道府県別資産家地主総覧(愛知編2)」日本図書センター 1912年)  
『日本全国株式会社役員録』(1906年版)商業興信所(由井宗彦・浅野俊光編集解説復刻版1989年)

日露戦争を経た1906年にいたって、グループ構成は変化をみせることになる。1902年と比べると、岡本清三が海島銀行、海島貯蓄銀行役員から退き、さらに富永新六は津島紡績と津島銀行役員から姿を消す。この結果、海島銀行と海島貯蓄銀行との人的つながりは比較的強く認められるものの、津島紡績、津島銀行、尾西鉄道については、それぞれ重役兼任は一人程度見られるのみで、グループ間のつながりは弱まってしまふ。つまり、津島町内で形成されたグループは、1902年に一度は結束を強めるものの、その継続性は弱かった。

### 小 括

津島地域では、第二次企業勃興期にあたる1890年代から企業が次々に現れ、それらは津島町、福田町、藤浪町、蟹江町など各町の資産家の力を中心にして実現した。そして、企業の中では、複数の会社重役を兼任する資産家が現れ、それが資産家グループ形成へとつながっていった。ただし、津島紡績や海島銀行、尾西鉄道など比較的大規模な資本金を必要とされる企業については、郡外からの資産家の参加が見られた。これは、津島地域の企業勃興が地域内で完結できなかったことを示しており、それゆえ津島町を中心に形成される資産家グループのまともには弱かったと考えられる。事実、1905年ごろに、海西郡と海東郡との合併問題が議論された際、水利権をめぐる対立や感情面での衝突が大きく、合併話は一度頓挫し<sup>11)</sup>、結局1913年の海部郡成立まで持ち越された。

津島地域内において、資産家のつながりが強くないという状況下で企業設立を行う場合、その資本規模の大きさを考えれば、地域内外で資産家を取りまとめる役割は必要とされる。後に検討するように、その役割を担った人物が青樹英二であった。次節では、この青樹英二に焦点をあて、分析を試みたい。分析の事例として、津島地域唯一の紡績企業である津島紡績をとりあげる。なお、分析の際には、津島地域でみられた資産家グループの結束の形成そしてその脆弱性が、企業経営にどのように影響するのかについても検討していく。

## Ⅲ 津島紡績株式会社の分析

### 1. 津島紡績の沿革と青樹英二の「名望家」的役割

津島紡績は、先述したように、1894年に設立された。その設立には、社長を務めた青樹英二の存在が大きかった。青樹は、元々岐阜県安八郡に生まれ、1871年に愛知県海西郡に移住し青樹家を継いだ。その後、海西郡飛島村にて新田開発に私財1万7千円余りを出資するなど地域振興への意識が高かった。

青樹が紡績企業設立を意図するに至るには、当時の津島地域の産業事情が起因していた。津島地域は、明治維新前から佐織縞と呼ばれる木綿生産地であり、農家家内工業を中心とした生産が盛んであった<sup>12)</sup>。しかし、明治に入ってからは、その原料綿糸は大阪方面からの機械製綿

糸が移入することになったために、津島地域内の手紡ぎ糸は衰退し、原料糸を他地域に依存せざるを得なくなった。この状況を打破するために、青樹英二は、津島地域内で原料綿糸を自給すべく、紡績会社設立を決意するに至った。加えて、全国的に広がっていた紡績工場設立ブームの潮流に大いに刺激を受けていたことも指摘できる<sup>13)</sup>。

表1を確認すると、佐織綿綿布買継問屋である水野長一と富永新六が、津島紡績の役員として参加している。特に水野は、津島紡績で生産した紡績糸を供給すべく津島織物株式会社を設立している<sup>14)</sup>ことから、原料綿糸生産拠点としての津島紡績の役割に期待していたことがわかる。

青樹の活動については、「海東郡津島町ニ於ケル私立銀行及紡績會社ノ設立ニ斡旋シ、其名ヲ海島銀行並ニ津島紡績株式會社ト稱ス（下線は引用者）」<sup>15)</sup>と記述されている。つまり、青樹英二は、自身が在住する津島地域の産業振興を図るべく、紡績企業および銀行設立に際して、発起人として斡旋・尽力したのである。そして、1894年2月に津島紡績株式会社の初代社長に就任、次いで5月に設立した海島銀行監査役、1895年9月には海島貯蓄銀行監査役と歴任し、地域のリーダーシップを担う存在として力を発揮した。

また青樹は、地域インフラ整備にも力を発揮した。1890年代当時、三重県と愛知県を結ぶ関西鉄道が津島地域南部の弥富を通過しているため、津島町など津島地域の中央部は鉄道経路から外れてしまい、名古屋へのアクセス条件は悪かった。それゆえ、「僻遠」の地とされていた<sup>16)</sup>。この事情に加えて、津島地域を木曾川と佐屋川とが縦断しているため、道路幅が狭く、「物資ノ運輸、旅客ノ行通、甚タ不便」<sup>17)</sup>であった。以上の地理的悪条件を憂えた青樹は、山内民三郎、水野長一、渡辺新兵衛、西川宇吉郎、木村哲太郎、岡本清三、天野佐兵衛などの資産家と連携して尾西鉄道株式会社を設立し、初代社長に就任した。設立間もない1898年に、まず弥富－津島間で鉄道が開通したのち、次第に路線は延伸し、1900年にいたっては、弥富（関西鉄道）－一宮（東海道線）間が開通した<sup>18)</sup>。この結果、津島地域における物流条件は飛躍的に向上した。

青樹英二は、企業設立を通じて地域の産業振興を担っただけではなく、地域インフラの整備や新田開発など多様な範囲にわたって津島地域に貢献していた。このような幅広い活動が実現できた背景には、青樹が地域で屈指の資産家であったという経済的基盤だけではなく、津島地域において政治的にも指導的立場にあったことがその要因であった。青樹は、1889年には県会議員に当選し、翌年には県会議長に就く。それだけでなく1886年には中島郡長に就任したのち、1889年に衆議院議員に当選するなど、津島地域だけでなく愛知県においても政治的地位を有し続けていた。それゆえ、青樹の人的ネットワークは、津島地域に留まることなく、名古屋をはじめとする他地域にも発揮された<sup>19)</sup>。

つまり、青樹英二は、地元の大資産家としてだけでなく、政治面での指導的立場にあったという意味で、「名望家」たる条件を備えていたのであり、青樹自身が有する地域振興への意識を動機として、積極的な企業設立を実現していったのである。



2. 企業分析（資金調達、株主変化、役員変化、株式譲渡）

津島紡績は、具体的にどのような経営状態にあったのか。津島紡績株式会社「営業報告書」を用いて分析する。ただし、期間は、資料上の制約のため1898年上半期から三重紡績に合併される1906年上半期までとする（1898年下半期は欠）。

(1) 資金調達

表4 津島紡績の資金調達

決算期	固定資産(A)					自己資金(B)					借入金(C)			自己資本剰余金(D) C+B-A
	地所	建造物	機械費	什器	仕立掛金	積立金	貸付金	買掛金	買入金	借入金	借入金	借入金		
1898年 上半期	347,612	7,200	67,577	269,301	3,534	415,961	350,000	36,200	27,594	1,748	68,348	27,500	42,000	95,848
1898年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1899年 上半期	352,863	7,588	67,920	273,021	3,534	413,162	350,000	46,500	18,351	312	60,190	42,000	42,000	102,199
1899年 下半期	350,451	7,588	67,920	271,409	3,534	429,444	350,000	50,000	28,782	662	78,963	...	...	78,963
1900年 上半期	348,550	7,588	67,920	269,506	3,534	359,097	350,000	55,000	▲18,227	4,444	10,547	...	...	10,547
1900年 下半期	368,974	7,588	67,920	289,931	3,534	359,097	350,000	53,000	▲32,120	▲11,783	▲9,877	...	...	▲9,877
1901年 上半期	369,018	7,588	67,920	289,976	3,534	399,346	350,000	53,000	10,249	▲43,903	308	22,206	22,206	22,534
1901年 下半期	369,018	7,588	67,920	289,976	3,534	377,850	350,000	40,410	21,064	▲33,054	8,002	21,412	21,412	30,214
1902年 上半期	365,018	7,588	67,920	285,976	3,534	419,706	350,000	47,500	22,206	54,688	20,555	20,555	20,555	75,243
1902年 下半期	366,018	7,588	67,920	285,976	3,534	387,804	350,000	47,500	▲12,312	2,616	22,786	19,098	19,098	42,484
1903年 上半期	362,018	7,588	67,920	282,976	3,534	399,350	350,000	37,806	11,545	1,349	37,332	18,772	18,772	56,104
1903年 下半期	362,018	7,588	67,920	279,976	3,534	401,934	350,000	40,000	10,585	1,349	42,915	17,846	17,846	60,762
1904年 上半期	359,018	7,588	67,920	279,976	3,534	392,652	350,000	42,000	▲1,282	1,934	33,634	16,846	16,846	50,480
1904年 下半期	358,018	7,588	67,920	278,976	3,534	404,794	350,000	42,000	12,141	652	48,776	15,846	15,846	64,022
1905年 上半期	345,519	7,588	75,231	259,167	3,534	422,487	350,000	44,000	25,693	2,794	76,968	14,786	14,786	91,734
1905年 下半期	328,853	7,588	70,843	248,968	3,534	441,832	350,000	47,000	40,445	4,487	112,979	13,686	13,686	129,665
1906年 上半期	318,885	7,588	62,904	248,159	3,534	451,223	350,000	52,000	40,791	8,432	132,338	12,519	12,519	144,857

決算期	固定資産(A)					流動資産(B)										借入金(C)	自己資本剰余金(D) C+B-A
	地所	建造物	機械費	什器	仕立掛金	現金	預金	有価証券	債権	短期貸付	短期買掛	短期買入金	短期借入金	短期借入金			
1898年 上半期	223,061	110,879	7,875	20,300	1,375	8,006	6,261	45,754	21,737	870	▲128,012	92,560	30,093	31,190	1,991		
1898年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...		
1899年 上半期	160,639	85,040	5,754	16,438	1,910	2,599	6,511	38,355	23,030	1,001	▲58,440	27,635	15,986	7,575	2,743		
1899年 下半期	191,917	78,112	37,859	6,705	1,091	1,496	8,907	34,497	22,246	1,004	▲112,924	78,117	6,390	22,855	2,792		
1900年 上半期	245,863	174,158	7,938	15,745	930	1,719	7,870	35,162	1,335	1,007	▲235,318	179,302	300	20,241	3,353		
1900年 下半期	111,708	61,529	5,275	9,665	1,511	1,047	7,991	22,539	1,078	1,054	▲121,565	94,445	11,540	13,010	2,590		
1901年 上半期	128,701	47,224	4,220	8,923	2,563	830	6,532	34,221	19,272	4,916	▲106,167	89,208	13,794	3,164	3,164		
1901年 下半期	168,495	87,134	8,948	8,384	2,808	2,336	5,468	50,017	21,266	1,036	▲139,291	79,664	30,431	9,813	3,762		
1902年 上半期	183,004	89,224	6,436	9,959	3,056	3,474	6,031	35,157	19,313	10,735	▲107,781	78,098	32,298	4,455	4,455		
1902年 下半期	152,872	60,731	9,805	8,652	1,609	1,479	6,416	40,815	22,017	1,145	▲110,388	93,527	4,083	7,906	4,811		
1903年 上半期	231,148	123,005	6,178	9,538	2,026	2,607	5,832	40,063	40,694	1,103	▲175,044	118,029	32,172	18,784	6,000		
1903年 下半期	231,228	114,290	87,018	11,592	2,748	3,561	6,690	8,331	25,679	1,324	▲170,466	110,727	44,863	10,333	4,544		
1904年 上半期	156,224	41,096	63,213	11,831	1,076	2,601	6,071	29,211	1,196	1,331	▲107,744	70,505	8,580	24,988	3,671		
1904年 下半期	232,587	125,677	180	11,840	3,638	703	6,215	51,788	31,552	1,175	▲187,945	101,294	48,206	14,573	3,783		
1905年 上半期	399,311	273,904	12,134	11,066	3,432	5,632	5,126	44,118	42,797	1,103	▲307,577	237,032	53,679	11,960	4,905		
1905年 下半期	412,962	291,126	2,645	10,733	2,561	4,222	5,303	55,817	39,072	939	▲288,297	181,447	74,500	24,603	5,746		
1906年 上半期	386,924	292,013	3,967	6,534	2,381	13,648	954	93	4,885	4,821	55,513	1,274	841	▲242,087	217,618	18,649	5,800

資料：津島紡績「営業報告書」各年  
注1：▲はマイナスを示す。

津島紡績の経営は「堅實」であったといわれる<sup>20)</sup>がその点を資産分析から検討したい。津島紡績の資産状況を分析した表4を確認すると、払込資本金35万円に加えて、積立金を4万円から5万円前後蓄積している。そのため、1900年下半期を除けば、期間を通じて自己資金は固定資産を埋め合わせることに成功している。特に、1900年および1902年の欠損期を乗り切った後は、合併直前の1906年上半期に至るまで、順調に自己資本余裕金を増大させている点は、津島紡績の経営状況の「堅實」性をうかがい知るに十分である。

借入金については、設立当初は、日本勧業銀行から借入れで賄われていたものの、1899年7月には全額返済している<sup>21)</sup>ことから堅調な経営がうかがい知れる。ただし、1901年1月に尾三農工銀行からの借入れが発生する。これは、1900年下半期から生じた欠損に起因する自己資本余裕金のマイナスを埋め合わせる上で効果を発揮している。この点については、津島紡績で取締役を務める天野佐兵衛が、尾三農工銀行の常務取締役を兼任している（表2）ことから考え合わせると、天野の存在が資金調達上で結節点としての役割を果たした可能性は高い。

## (2) 生産・販売・株式譲渡

表5 津島紡績の綿糸生産と株式譲渡

決算期		綿糸							株式売買譲渡		
		操業日数 (A)	紡績錐数	生産量 賃(B)	生産性 B/A	販売		単価 D/C	株式移転	売取 人	買取 受人
						賃(C)	円(D)				
1898年	上半期	164	11,136	223,451	1,363	223,187	386,041	1.7	189	15	13
1898年	下半期	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
1899年	上半期	163	11,904	235,707	1,446	241,759	360,196	1.5	198	12	14
1899年	下半期	167	11,904	256,424	1,535	235,615	387,808	1.6	397	16	19
1900年	上半期	157	11,904	230,721	1,474	246,592	461,962	1.9	506	32	23
1900年	下半期	153	13,440	127,916	839	130,215	236,733	1.8	135	14	10
1901年	上半期	166	8,832	189,252	1,140	189,650	369,744	1.9	268	11	19
1901年	下半期	170	13,440	227,247	1,341	225,314	432,481	1.9	904	32	30
1902年	上半期	166	13,440	246,219	1,483	246,944	473,531	1.9	406	14	13
1902年	下半期	163	13,440	236,643	1,456	234,381	419,233	1.8	237	11	9
1903年	上半期	163	13,440	225,628	1,388	228,026	421,813	1.8	219	13	12
1903年	下半期	163	13,440	248,652	1,530	223,283	428,312	1.9	120	8	10
1904年	上半期	128	13,440	201,679	1,582	120,074	256,124	2.1	70	4	6
1904年	下半期	162	13,440	180,346	1,117	210,588	478,986	2.3	121	10	9
1905年	上半期	169	13,440	232,374	1,379	227,891	545,776	2.4	1,100	46	41
1905年	下半期	170	13,440	239,952	1,411	243,503	592,946	2.4	1,051	42	44
1906年	上半期	168	13,440	260,657	1,556	260,172	677,162	2.6	3,394	137	100

資料)津島紡績株式会社「営業報告書」各年版

津島紡績は、当時最新型紡績機械であったプラット社製リング精紡機1万3,440錐を誇る大規模紡績工場として操業していた<sup>22)</sup>。紡績機の取り扱いについては、天満紡績で勤務していた東元太郎が、津島紡績の技師長となった<sup>23)</sup>。

表5では、津島紡績の操業状態と株式譲渡の変遷を示している。表によれば、津島紡績は11,136錐で操業をスタートした後、1900年には13,440錐という紡錐数に達し、1901年を除けば<sup>24)</sup>、そのまま推移していることが確認できる。先に検討したように、1900年下半期と1901年上半期では、綿糸販売数・販売額ともに減少している。これは、「支那内地暴徒蜂起ノ報ヲ傳ヘ商況又々一轉シ」<sup>25)</sup>と報告されているように、義和団事件による中国（当時は清）の政治経済的混乱のために「北清輸出ハ茲ニ全ク途絶シ（中略：引用者）一般紡績業ノ困弊ハ云ウベカラズ」と報告されているように、中国市場への綿糸輸出で成長を遂げて来た日本紡績業に深刻な打撃を与えていた。この事態に対応して、日本紡績企業間で組織された民間団体である大日本紡績連合会は、1900年4月以降、「日曜夜業のノ休止」<sup>26)</sup>を議決し、さらに7月には、操業短縮を決議し、企業ごとに「製糸四割方減少」<sup>27)</sup>を義務付けた。このため、津島紡績は夜業を中止するなど操業日数を減少させることになった。その結果、1900年下半期の操業日数は152.5日（表5では四捨五入したため153日）となった。この操業短縮の結果、綿糸単価は、1900年上半期から1.9円と回復し、即座に効果をみせた。それ以後は、1902年下半期に「銀塊大暴落支那為替ノ激變」<sup>28)</sup>という銀価格の急落、続いて1904年上半期には日露戦争勃発などが中国輸出を頓

挫させ、津島紡績の販売量を減退させることになった。しかし、1904年下半年以降は、日露戦争による軍需綿布需要の増大から綿糸需要も増大<sup>29)</sup>し、津島紡績も順調に販売額を伸ばしている。それだけでなく、津島紡績は、拡大を続ける綿布需要に対応すべく、川下部門である綿布生産への進出を企図して、会社定款に「綿糸及綿布ノ製造販売ヲ以テ營業ノ目的ト」<sup>30)</sup>する旨を株主総会で決議した。このように、いくつか外的要因によって起伏をみせながらも、総じて着実な経営を見せていた津島紡績であったが、1905年から株式譲渡数の増大が見られ、1906年には三重紡績に合併されるという結末を迎える。この合併および津島紡績の対応についての検討は後に譲りたい。

### (3) 役員・株主の変遷

表6 津島紡績役員の変遷

決算期	専務取締役 (社長)	取締役兼 支配人	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役
1898年 上半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	遠山孝三	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1898年 下半期	...	...	...	...	...	...	...	...
1899年 上半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	欠員	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1899年 下半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	欠員	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1900年 上半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1900年 下半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1901年 上半期	青樹英二	水野長一	寛喜三郎	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1901年 下半期	青樹英二	水野長一	(欠員)	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	黒川源之丞	富永新六
1902年 上半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1902年 下半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1903年 上半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1903年 下半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1904年 上半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1904年 下半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	富永新六
1905年 上半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	寛喜三郎
1905年 下半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	寛喜三郎
1906年 上半期	青樹英二	水野長一	黒川源之丞	天野佐兵衛	東元太郎	水野良助	友松信治郎	寛喜三郎

注1)水野長一は、1899年下半年以降は、取締役。

資料)津島紡績「營業報告書」各年

資産家グループの検討で明らかにしたように、津島紡績は、津島町の有力な資産家だけでなく、海東郡・海西郡外出身の資産家をも役員として加えて形成されていた。このような資産家が、どれくらいの期間役員として経営に関与し続けたのかについて検討する。表6では、各時期における役員の変遷を示している。まず、専務取締役（社長）である青樹英二、取締役兼支配人の水野長一、取締役の天野佐兵衛、監査役の水野良助は、期間を通じて役員として、企業経営に関与し続けている。加えて、寛喜三郎や黒川源之丞は、役職を変えるものの企業経営に関わり続けており、監査役から離れた富永新六についても理由は逝去したことが原因であったという。1902年上半期から監査役を務めた友松信治郎は、途中、日露戦争への出征のため一旦役職を離れるが、1906年上半期に復帰している。以上を勘案すれば、津島紡績に役員として関

与しながら短期的に姿を消したのは遠山孝三のみであり<sup>31)</sup>、ほぼすべての役員は、津島紡績の企業経営に関与し続けたと判断できる。

表7 津島紡績の主要株主の変遷

	1898年			1899年			1900年			1901年		
	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地
1	青樹英二	420	愛知県海西郡	青樹英二	420	愛知県	青樹英二	420	愛知県	青樹英二	420	愛知県
2	水野長一	410	愛知県海東郡	水野長一	410	愛知県	水野長一	410	愛知県	水野長一	410	愛知県
3	天野佐兵衛	400	愛知県西春日井郡	天野佐兵衛	400	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県
4	笈喜三郎	350	愛知県中島郡	笈喜三郎	350	愛知県	笈喜三郎	370	愛知県	笈喜三郎	370	愛知県
5	富永新吾	300	愛知県海東郡	富永新吾	300	愛知県	富永新吾	300	愛知県	富永新吾	300	愛知県
6	片野篤二	221	岐阜県海西郡	片野篤二	221	岐阜県	片野篤二	200	愛知県	片野篤二	200	愛知県
7	水野長七	216	愛知県海東郡	水野長七	216	愛知県	水野長七	196	愛知県	水野長七	196	愛知県
8	遠山孝三	200	愛知県海東郡	遠山孝三	200	愛知県	遠山孝三	185	愛知県	遠山孝三	185	愛知県
9	遠山順次郎	200	愛知県海東郡	遠山順次郎	200	愛知県	遠山順次郎	180	愛知県	遠山順次郎	180	愛知県
10	水野貞助	185	愛知県名古屋府	水野貞助	185	愛知県	水野貞助	180	愛知県	水野貞助	180	愛知県
11	小林英	180	東京都日本橋区	小林英	180	東京都	小林英	175	愛知県	小林英	175	愛知県
12	豊川源之丞	175	愛知県海東郡	豊川源之丞	175	愛知県	豊川源之丞	170	愛知県	豊川源之丞	170	愛知県
13	青木清和	140	愛知県海西郡	青木清和	140	愛知県	青木清和	130	愛知県	青木清和	120	愛知県
14	富永新六	130	愛知県海東郡	富永新六	130	愛知県	富永新六	120	愛知県	富永新六	120	愛知県
15	嶋崎富次郎	130	愛知県海東郡	嶋崎富次郎	130	愛知県	嶋崎富次郎	120	愛知県	嶋崎富次郎	117	愛知県
16	白木海造	120	愛知県中島郡	白木海造	120	愛知県	白木海造	120	愛知県	白木海造	120	愛知県
17	深見小兵衛	120	愛知県名古屋府	深見小兵衛	120	愛知県	深見小兵衛	114	愛知県	深見小兵衛	114	愛知県
18	中村五郎三郎	120	愛知県名古屋府	中村五郎三郎	120	愛知県	中村五郎三郎	114	愛知県	中村五郎三郎	114	愛知県
19	天野三郎	117	愛知県西春日井郡	天野三郎	117	愛知県	天野三郎	100	愛知県	天野三郎	100	愛知県
20	三輪茂十郎	102	愛知県名古屋府	三輪茂十郎	102	愛知県	三輪茂十郎	100	愛知県	三輪茂十郎	100	愛知県
小計		4,236	42.4%		4,276	42.7%		4,107	41.1%		4,077	40.8%
合計	317人	10,000		318人	10,000		315人	10,000		317人	10,000	

	1902年			1903年			1904年			1905年			1906年		
	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地	名前	株数	出身地
1	水野長一	410	愛知県	水野長一	410	愛知県	水野長一	410	愛知県	水野長一	410	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県
2	天野佐兵衛	400	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県	天野佐兵衛	400	愛知県	笈喜三郎	400	愛知県
3	笈喜三郎	370	愛知県	笈喜三郎	397	愛知県	笈喜三郎	397	愛知県	笈喜三郎	370	愛知県	水野長一	330	愛知県
4	富永新吾	300	愛知県	富永新吾	300	愛知県	富永新吾	300	愛知県	富永新吾	300	愛知県	富永新六	234	愛知県
5	友松清治郎	245	愛知県	友松清治郎	205	愛知県	友松清治郎	205	愛知県	友松清治郎	205	愛知県	野田存兵衛	201	大阪府
6	遠山孝三	200	愛知県	遠山孝三	200	愛知県	遠山孝三	200	愛知県	遠山孝三	200	愛知県	遠山順次郎	200	愛知県
7	遠山順次郎	200	愛知県	遠山順次郎	200	愛知県	遠山順次郎	200	愛知県	遠山順次郎	197	愛知県	豊川源之丞	200	愛知県
8	水野長七	196	愛知県	水野長七	196	愛知県	水野長七	196	愛知県	水野長七	196	愛知県	水野貞助	185	愛知県
9	水野貞助	185	愛知県	水野貞助	185	愛知県	水野貞助	185	愛知県	水野貞助	185	愛知県	友松清治郎	185	愛知県
10	小林英	180	東京都	小林英	180	東京都	小林英	180	東京都	小林英	180	東京都	友松阿隆	165	愛知県
11	豊川源之丞	175	愛知県	豊川源之丞	175	愛知県	豊川源之丞	175	愛知県	豊川源之丞	175	愛知県	富永新六	155	愛知県
12	富永新六	170	愛知県	富永新六	170	愛知県	富永新六	170	愛知県	富永新六	175	愛知県	葛谷幸次郎	152	愛知県
13	平野清一	138	愛知県	平野清一	138	愛知県	平野清一	138	愛知県	平野清一	153	愛知県	富永新吾	150	愛知県
14	白木海造	120	愛知県	白木海造	120	愛知県	白木海造	120	愛知県	白木海造	120	愛知県	遠山順次郎	139	愛知県
15	深見小兵衛	120	愛知県	深見小兵衛	120	愛知県	深見小兵衛	120	愛知県	深見小兵衛	117	愛知県	加藤貞雄	130	愛知県
16	天野三郎	117	愛知県	天野三郎	117	愛知県	天野三郎	114	愛知県	天野三郎	114	愛知県	水野長七	126	愛知県
17	天野三子	114	愛知県	天野三子	114	愛知県	天野三子	114	愛知県	天野三子	114	愛知県	豊樹英二	116	愛知県
18	富永太郎	100	愛知県	富永太郎	101	愛知県	富永太郎	101	愛知県	富永太郎	100	愛知県	山岸長兵衛	110	愛知県
19	水野彌吉	100	愛知県	水野彌吉	100	愛知県	水野彌吉	100	愛知県	水野彌吉	100	愛知県	近藤友右衛門	108	愛知県
小計		4,107	41.7%		4,198	42.0%		4,198	42.0%		3,998	40.0%		3,886	38.9%
合計	309人	10,000		300人	10,000		302人	10,000		293人	10,000		283人	10,000	

注)津島紡績の役員は、下線を付した。  
資料)津島紡績「貸借簿存留」各年

さらに、各時期の主要株主を上位20位まで取り上げた表7によれば、青樹英二(420株)、水野長一(410株)、天野佐兵衛(400株)、笈喜三郎(350株)、富永新吾(300株)など経営陣が上位を占めている点が看取できる。つまり、これらのメンバーは、自ら大量の株式を保有しつつ、深く経営に関与していたのである。そのほかの主要株主をみると、岐阜県安八郡出身の片野篤二(221株)をはじめ、東京、大阪、名古屋など海東郡・海西郡を離れた広域からの株式投資者を募集していることがわかる。岐阜県安八郡は、青樹英二の出身地なので、地縁的つながりで株式を募集した可能性が高い。このように広範囲から株主を募集したのは、企業設立に際して、大量の資金需要が発生し、地域外から広く株式を引き受けてもらう必要性が発生したためであったと考えられる。そのため、青樹英二を中心とした地域名望家が、広く資産家を募集したのであろう。

しかし、欠損期を経た1902年では、青樹英二の持株が420株から65株へと激減してランク外

へと退き、さらに県外出身の大株主はランキングから姿を消す。つまり、津島紡績の販売が不振に陥って、地域外からの大株主が離脱傾向を示すという事態が発生していたのである。代わって上位株主となるのが、海島銀行頭取の服部海治郎（327株）、海島銀行監査役の友松信治郎（245株）、津島銀行取締役兼支配人の平野清一（138株）である。表2で指摘したように、1902年の津島地域は海島銀行において津島町資産家の経営関与が高まり、津島町での資産家グループの結束が高まる時期にあたっていた。中でも友松信治郎のように、津島紡績の役員として経営に関与する事例が見られたことも考え合わせれば、地域での資産家グループの形成は、当該企業経営の存続に極めて大きく貢献したといえる。

とはいえ、津島紡績の経営を支えた、津島町グループメンバーも、三重紡績への合併を目前に控えた1905年から1906年にかけて、その持株数を大きく減らしている。先の検討と同じく、この時期の津島紡績の経営状態が良好であったことを考えれば、彼らが大株主を離脱する積極的理由は見当たらない。この点について、次節で検討を試みたい。

### 3. 三重紡績への合併

#### (1) 紡績合同論と尾勢連合の形成

津島紡績は、1906年に三重紡績に合併されることになった。しかし、先の検討で指摘したとおり、合併を迎える段階での津島紡績は、経営状態が悪かったわけではない。むしろ、表5の検討から明らかなように、綿糸販売額は期間を通じて類を見ないほど増大したのであり、1906年3月の地域新聞「新愛知」の紙面上にも、「津島紡績會社の如きも創業以来未曾有の盛況」<sup>32)</sup>であったことが伝えられていた。

それにもかかわらず、津島紡績が合併されることになった背景には、当時、紡績業界で湧き上がっていた紡績企業合併への気運が存在していた。当時の農商務大臣清浦圭吾は、日本の紡績業界に対して、企業の資本集中による技術開発促進や経費削減、競争力向上を促すことを企図して、企業合併を推し進めるよう勧告した<sup>33)</sup>。これを受けて、中京地方では、三重県知事および愛知県知事が企業合同を当該県で斡旋する動きを見せた。紡績業界においても、愛知県および三重県の紡績企業で組織された東海紡績連合会にて企業合同が議論されることになった<sup>34)</sup>。当時の紡績業界では、名古屋を舞台として、三重紡績名古屋工場と尾張紡績、名古屋紡績との間で三つ巴の激しい競争が展開され、その過当競争が双方の利害を損なう危険性を示していた。これを受けて、尾張紡績社長であった奥田正香が主唱者となって、伊藤伝七（三重紡績取締役）との交渉の末、三重紡績、尾張紡績、名古屋紡績間での企業合併案が浮上し、1905年7月に三重紡績に2社が合併する形で決着した<sup>35)</sup>。この3会社の合併は、中京地域に合併の気運を一気に高め、津島紡績にも合併の波が押し寄せることになった<sup>36)</sup>。

## (2) 津島紡績の合併

津島紡績は、清浦農相の合同への誘導及び県知事の斡旋、そして名古屋を中心に進展した企業合併の波を受け、1905年時点で三重紡績への合併へと話が進みつつあった。しかし、津島紡績内で沸き起こった「時期尚早の口實の下に一旦合同から脱退」<sup>37)</sup> するという動きを見せた。つまり、企業合同の潮流の中で、津島紡績は離脱姿勢を選択したのであった。

ところが、翌年1906年になると、津島紡績から三重紡績に合併交渉を持ちかけたという。当時三重紡績は、日露戦争景気に乗って、1906年上半期に170万円に及ぶ収益を上げていた。その際には、津島紡績を買収する投資資金として50万円を用意していた。しかし、津島紡績が合併交渉を持ちかけた際に、42万円で買収に応じるという条件提示がなされたため<sup>38)</sup>、三重紡績側としては、「何等の澁滞もなく」<sup>39)</sup> 買収交渉が進んだという。

そもそも津島紡績は、企業合併の議論が本格化した1905年当時は、尾勢紡績間の合同には、賛意を示していた。しかも、津島紡績社長である青樹英二は、尾勢連合主唱者であった奥田正香とは、「懇意」であり、津島紡績創業の際には奥田の協力を得ていた<sup>40)</sup>。この2人の人的つながりを考えれば、奥田の推進する尾勢紡績業の合同への動きには、青樹は一定の理解を示したであろう。むしろ、津島紡績の重役のなかでは、大阪資本を旗手とした合併の動きに乗じるぐらいであれば、「尾勢合同問題は双手を舉げて同意」<sup>41)</sup> するという姿勢をみせていた。

しかし、津島紡績では、各企業ごとの収益状況の違いを反映した合併条件で折り合わねば、株主などステークホルダーからの合意は得られず、合併交渉が暗礁に乗り上げることが懸念されていた<sup>42)</sup>。事実、津島紡績は、1905年当時は、未曾有の好成績をあげていた。そうした事情から、津島紡績は、企業合同を進める際には、「先づ各社其地所、建物、什器等渾て財産を積算評価せざるべからず」<sup>43)</sup> というように津島紡績の資産を正当に評価することを条件に掲げ、これが「頗る難問題」であると位置づけて合併には強気かつ慎重な姿勢を示していた<sup>44)</sup>。結局、三重紡績側とは、この資産評価で条件が折りあわず、この時期（1905年）での津島紡績の合併は見送られた。

これ以降、1906年に津島紡績が三重紡績に合併されるに至るまで、両社では非公式に交渉が続けられた。三重紡績側の交渉担当者は岡常夫（当時：三重紡績副支配人兼商事課主任）であり、三重紡績は津島紡績買収資金として当期利益金のうち50万円を用意した<sup>45)</sup> ことは先述の通りである。

それに対して、津島紡績について「同社通」の事情を記述した「新愛知」記事（1906年5月2日）によれば、津島紡績の売買価格は、「總資本金三十五万円、此他積立金等現今九万圓を有し是等悉皆を号すれば四十四万圓にして（下線：引用者）」<sup>46)</sup> と述べられているように、買収価格44万円であれば、各株主による了解は得られると予想されていた<sup>47)</sup>。この津島紡績の資産評価について、表4で確認すると、1905年下半期における資本金は35万円、積立金関係で約4.7万円、当期利益金で約4万円を計上しており、前期繰越金を合わせれば、44万円前後とな

ることから、上記記事の見立ては妥当と言える。

結局、1906年下半期より、津島紡績は三重紡績に42万円の価格で買収されることになった。この両者の取り決めでは、企業買収金は42万円であるが、その際、売却される資産からは、株主配当金と賞与金は排除されていた<sup>48)</sup>。具体的には、1906年上半期の津島紡績は、多額の営業利益をあげており、そのため1株あたりの配当金は、3円50銭であった。津島紡績は10000株を発行していたから、配当金は総額3.5万円（3円50銭×10000株）となる。このことから、津島紡績は、企業買収に際して、事実上45万円以上の評価を勝ち得たことになる（42万円+3.5万円）。とすれば、上記の「44万円」という津島紡績の買収金額のラインを超える評価を得たことになり、それゆえ、株主は会社清算時に1株あたり45円（45万円÷10000株）もの金額を得ることになった。この結果、三重紡績による津島紡績買収は、株主の「大多数の賛成」を得ることが出来たのであった<sup>49)</sup>。

一方、三重紡績による企業合併に際しては、津島紡績の買収が現実味を帯びだすにいたって株式移動に変化が生じた。それは、津島紡績の関係者のなかで、津島紡績株を「糸價の不況と社内（津島紡績の内部：引用者）に種々の事情ある事を他人に吹聴せしめ」<sup>50)</sup>て、津島紡績株を買い占めるというものであった。つまり、津島紡績の信頼を損ねる情報を（偽情報も含めて）意図的に流布させることによって、津島紡績株を買い集めようとしていたのである。しかも、場合によっては、他人名義で津島紡績を買い占めることもあったという。これは、三重紡績に津島紡績が買収されることによって津島紡績が高評価されることによる差益を得ようとする行為であり、「一二の者が二三百株を買収」<sup>51)</sup>したことから、相当大規模に進んだものと考えられる。先に検討した表7で、1905年から1906年に大量の株式の移動が見られたことを指摘したが、これは津島紡績買収をめぐる株式売買益を狙った一部株主層の経済的な動機に基づいた行動と相関していた。

#### IV おわりに

本稿では、企業勃興期から日露戦後にかけて、愛知県津島地域で紡績業を営んだ津島紡績株式会社を中心に検討を進めてきた。これらを踏まえ、以下に結論を述べたい。

第1に、津島地域の形成された資産家グループ形成についてである。本稿で指摘したように、津島地域では、町をまとまりの単位とした資産家グループが形成されたが、1893年時点では域外からの資産家が多く参加していたため、そのまとまりは弱く、1902年にいたってようやく兼任役員を基軸とするグループが津島町で形成されるに至った。資産家グループ形成は、津島紡績の経営にも深く影響を与えており、1902年時に経営不振を迎えた際には、グループ内の海島銀行や津島銀行役員が大株主として参入するなど、金融面および経営面でのバックアップが得られた。つまり、地域での資産家グループ形成の強まりが、企業存続に大きく寄与してい

たと言える。とはいえ、1906年時の資産家分析からわかるように、資産家グループは、その後はまとまりを強めることはなく、津島紡績が三重紡績に包摂される際には多くの株主の離脱を呼び起こした。

第2に、資産家活動に関して述べる。資産家が投資活動を行う際に、「何を動機としているのか」についてはいくつかの見方がある。本稿の検討では、青樹英二が地域活性化を図るべく、私財を投げ打って多方面にわたって投資を続けた。それは、必ずしも投資収益が期待できない場合においても見られたことから、利益を度外視した投資様式と判断してよい。しかも、青樹は、地域有数の政治経済的な指導的立場を発揮して、広く資産家を企業設立に参加させた。先述したように、津島地域では資産家グループのまとまりは弱かったため、地元資産家を結節させる上で、青樹の役割は高く評価されよう。それだけにとどまらず、名古屋や中島郡など他地域の有力資産家をも津島紡績に結びつけた青樹の活躍を考え合わせれば、津島紡績は、まさに青樹の「名望家的」活動の産物といえる。

津島紡績の検討から明らかにしたように、津島紡績は総じて堅調な経営を続けていたが、幾度か経営不振を迎えていた。しかし、津島紡績の企業役員は、その役員の職を離れず、大株主としても経営に関与し続けた。これは、投資収益が期待できなくても、地元企業に関与しようとする「地縁的動機」が影響していたものと考えられる。ただし、青樹英二は、1902年に大量の津島紡績株を手放している点は、投資収益を意識した行動とも解釈できる。しかし、青樹は、この後1906年に海西郡教育会名誉会員に就任し、津島織布会社社長に就任するなど地域振興への貢献は継続し続けた<sup>52)</sup>。この点を考えれば、地域勃興への意識は高かったものと見てよい。

とはいえ、津島紡績には、域外からの資産家が多かったため、津島紡績の経営状況に応じて、投資活動から撤退する行動様式も見られた。場合によっては、三重紡績への合併を前にして、株式売買差益を狙った投機的な行動様式が見られたことは、「経済的動機」を主にすえた資産家の存在を裏付けるものである。津島紡績は、このように多様な動機を有する資産家の投資に支えられつつ操業していた。

第3に、企業合併と地域企業との関係について述べたい。第一次企業勃興（1880年代後半）、そして第二次企業勃興（1890年代後半）を経て、日本国内各地で設立された紡績企業は、日露戦後の不況と過剰生産が相俟って経営不振へと陥り、大紡績資本による企業合併が進んだ。中京地域でも、三重紡績による地域紡績企業への買収が推し進められ、津島紡績もその対象となった。しかし、このような買収は、順調に進んだわけではなかった。当時の津島紡績は経営状況が良好であったのであり、株主への配当も満足を得るに十分であった。それにもかかわらず津島紡績が買収に応じたのは、国家的方針を根底にした合併気運への同調と尾勢地域への同郷意識であった。それでも、多様なステークホルダーを有するために、買収条件には自身の利害主張を明確に示すことになった。つまり、日露戦後に中京地域に進んだ企業買収は、各地域の利害意識を包摂しつつ、進展したのである。



〔付記〕 本稿の作成にあたっては、資料のデータ整理等の作業について、黒川周平氏（本学学部生）、橋田寛子氏（本学学部生）の並々ならぬご助力を得た。ここに記して謝意を表したい。なお、本研究は、平成20年度関西大学学術研究助成基金（奨励研究：研究課題「明治後期における資産家活動と企業合併—中京地域紡績企業を事例として—」）による成果の一部である。

## 〔注〕

- 1) 高村直助『企業勃興』ミネルヴァ書房、1992年。有沢広己監修『日本証券史1』日本経済新聞社、1995年。長岡新吉『明治恐慌史序説』東京大学出版社、1971年。
- 2) 高村直助『日本紡績業史序説 下』塙書房、1971年。
- 3) 高村直助『明治経済史再考』ミネルヴァ書房、2006年。
- 4) 中村尚史は、資産家が経済的動機により株式投資を行った事例を明らかにしている。中村尚史「地方資産家の投資行動と企業勃興」『経営史学』第38巻第2号、2003年10月。
- 5) 阿部武司・谷本雅之「企業勃興と近代経営・在来経営」（宮本又郎・阿部武司『日本経営史2 経営革新と工業化』岩波書店、1995年） 谷本雅之「動機としての「地域社会」（篠塚・石坂・高橋『地域工業化の比較史的研究』北海道大学出版会、2003年）
- 6) 白鳥圭志「明治後期から第一次大戦期における地方資産家の事業展開—北海道函館市小熊幸一郎の「名望家的」行動の変容過程」『経営史学』第39巻第1号、2005年4月。
- 7) 津島地域について、現在の市町村名でいえば、以下が対象となる。つまり、愛西市、津島市、弥富市、海部郡（七宝町、美和町、飛鳥町、蟹江町、甚目寺町、大治町）である。
- 8) 塩見治人・和田一夫・小早川洋一、「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析」『南山経営研究』第7巻第2号、1992年10月。同「明治40年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析」『南山経営研究』第6巻第3号、1992年2月。同「大正7年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』（大正7年版）の分析」『南山経営研究』第8巻第1号、1993年6月。
- 9) 同様の視点から、愛知県知多地方を検討した研究として、橋口勝利「近代知多地方の企業勃興と資産家活動」『経済科学通信』第106号、2004年12月。
- 10) 名古屋鉄道株式会社『名古屋鉄道百年史』、名古屋鉄道広報宣伝部、1994年。24、25頁。
- 11) 「新愛知」1905年1月9日記事。
- 12) 東海地方史学協会『佐織村誌』1982年 158頁～161頁
- 13) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 80頁。
- 14) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 84頁。
- 15) 岡本清三「青樹英二君小傳」1896年（『青樹英二資料集』出版年不明：愛西市中央図書館蔵）
- 16) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 79頁。
- 17) 岡本清三「青樹英二君小傳」1896年（『青樹英二資料集』出版年不明：愛西市中央図書館蔵）
- 18) 名古屋鉄道株式会社『名古屋鉄道百年史』1994年 名古屋鉄道株式会社広報宣伝部
- 19) 岡本清三「青樹英二君小傳」1896年（『青樹英二資料集』出版年不明：愛西市中央図書館蔵）および佐屋町史編纂委員会『市江村誌』1965年を参照。
- 20) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 89頁。
- 21) 津島紡績株式会社『第十一回営業報告書』（明治32年下半年）

- 22) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 82頁。
- 23) 東元太郎は、水野長一が津島紡績に招聘したという。絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』1944年 日本綿業倶楽部 82頁。東は、津島紡績設立前の1894年5月時点で機械取調べのため大阪へと赴いている。「新愛知」1894年5月25日。
- 24) 1901年上半年の運転錐数の減少は、職工不足のため、紡績機の運転を停止させていたためだという。津島紡績株式会社「第十四回 営業報告書」(明治34年上半年)
- 25) 津島紡績株式会社「第十二回 営業報告書」(明治33年上半年)
- 26) 津島紡績株式会社「第十二回 営業報告書」(明治33年上半年)
- 27) 津島紡績株式会社「第十三回 営業報告書」(明治33年下半年)
- 28) 津島紡績株式会社「第十七回 営業報告書」(明治35年下半年)
- 29) 近藤重治『日本綿紡績統制史』パピール株式会社 1994年 40頁。
- 30) 津島紡績株式会社「第二十一回 営業報告書」(明治37年下半年)
- 31) 遠山孝三は、津島紡績取締役を辞任するにあたり、その尽力に報いるべく物品贈与することが株主総会全会一致で決議されている。津島紡績株式会社「第十一回 営業報告書」(明治32年下半年)
- 32) 「新愛知」1906年3月25日記事。
- 33) 「新愛知」1905年1月18日、1月21日記事。
- 34) 『大日本紡績連合会月報』第152号、1905年4月 26頁。
- 35) 『大日本紡績連合会月報』第155号、1905年7月 21頁。東洋紡績株式会社『百年史 上』1986年 178頁。杉浦英一『中京財界史』(復刻版)中部経済新聞社、1986年 147、148頁。
- 36) 東洋紡績株式会社社史編集室『百年史 東洋紡 上』1986年 178~180頁。
- 37) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 94頁。
- 38) 絹川太一『伊藤傳七翁』伊藤傳七翁傳記編纂會、1936年 199、200頁。
- 39) 絹川太一『紡績界の隠れたる偉人 岡常夫君』、日本綿業倶楽部、1942年 78頁。
- 40) 絹川太一『紡績界の隠れたる偉人 岡常夫君』、日本綿業倶楽部、1942年 79頁。
- 41) 「新愛知」1905年4月30日記事。
- 42) 「新愛知」1905年4月20日記事。
- 43) 「新愛知」1906年4月30日記事。
- 44) 「新愛知」1906年4月30日記事。
- 45) 絹川太一『紡績界の隠れたる偉人 岡常夫君』、日本綿業倶楽部、1942年 77、78頁。
- 46) 「新愛知」1906年5月1日記事。
- 47) 「新愛知」1906年5月1日記事。
- 48) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部 1944年 94、95頁。
- 49) 「新愛知」1906年5月22日記事。ただし、記事では買収金額は、41万円であったと伝えられているが、本文では他資料の照合の上、本稿の大筋に変化は無いと判断して、42万円として議論を進めた。
- 50) 「新愛知」1906年5月5日記事。
- 51) 「新愛知」1906年5月5日記事。
- 52) 『青樹英二資料集』出版年不明：愛西市中央図書館蔵。